

平成23年10月21日

平成23年（1月～6月）近畿地区工場立地動向調査結果（速報）

- 平成23年1月から6月における近畿地区の工場立地件数は80件（前年同期比35.6%増）、工場敷地面積は83ha（前年同期比24.5%増）となった。
- 都道府県別では、兵庫県の立地件数、敷地面積ともに全国第1位となった。

1. 概要

○ 工場立地件数は前年同期より増加

- ・ 工場立地件数は80件（前年同期59件）で、前年同期比35.6%の増加となった。また、全国の立地件数は403件（前年同期352件）で、前年同期比14.5%の増加となった。
- ・ 府県別立地件数をみると、兵庫県（20件⇒27件）、滋賀県（10件⇒13件）、京都府（5件⇒11件）、福井県（2件⇒10件）が前年同期から増加したほか、和歌山県（5件）が変わらなかった一方、奈良県（10件⇒8件）、大阪府（7件⇒6件）が減少した。
- ・ なお、兵庫県の立地件数は全国で第1位となった。

※各経済産業局別動向は以下のとおり。（22年上期⇒23年上期）

北海道経済産業局（13件⇒13件）、東北経済産業局（26件⇒27件）、関東経済産業局（133件⇒133件）、中部経済産業局（51件⇒70件）、中国経済産業局（10件⇒21件）、四国経済産業局（14件⇒13件）、九州経済産業局（42件⇒46件）、沖縄総合事務局（4件⇒0件）

○ 工場敷地面積も前年同期より増加

- ・ 工場の敷地面積は83ha（前年同期67ha）で、前年同期比24.5%の増加となった。また、全国の工場敷地面積は419ha（前年同期499ha）となり、前年同期比16.1%の減少となった。
- ・ なお、兵庫県は敷地面積でも全国で第1位となった。

○ 小規模立地の割合が全国を上回っている

- ・ 1件当たりの平均敷地面積は1.0ha（全国ベースでも1.0ha）となり、3千㎡未満の小規模立地の割合が全体の46.3%（全国ベースでは32.3%）となった。
- ・ 10万㎡以上の大規模な立地はなかった（前年同期は全体の1.7%）。全国における大規模立地の割合は0.2%となり、前年同期（1.4%）から減少している。

○ 工業団地への立地が増加

- ・ 工業団地への立地は40件で、立地件数に占める割合が50.0%と前年同期（28.8%）から増加となり、工業団地への立地が好調となった。（全国での工場団地の割合は49.6%となり、前年同期比の38.1%から増加となっている。）

○ 業種別では、食料・飲料の件数が最も多い

- ・ 業種（平成19年11月改正：日本標準産業分類表）別の工場立地件数で最も多かったのは、食料・飲料の14件で、以下、金属製品12件、プラスチック製品9件、生産用機械7件、化学7件と続いている。

○ 立地場所の選定は、全国、管内とも「本社・他の自社工場への近接性」を重視

- ・ 新設立地場所の選定で「最も重視した」「重視した（複数回答）」を合計すると、「本社・他の自社工場への近接性」（30件）、「国・地方自治体の助成」（18件）、「周辺環境からの制約が少ない」（16件）、「工業団地である」（14件）、「地価」（13件）、「高速道路を利用できる」（11件）であった。
- ・ 全国ベースでみると「本社・他の自社工場への近接性」（139件）、「工業団地である」（87件）、「地価」（69件）、「周辺環境からの制約が少ない」（64件）、「人材・労働力の確保」（59件）、「市場への近接性」（54件）と続いている。

○ およそ8割が資本金1億円以下

- ・ 資本金別規模別では、1千万円～5千万円未満の企業が46.2%と最も多く、1億円未満の企業は79.5%（全国ベースでは78.7%）となっている。
- ・ 資本金100億円以上の企業立地件数は3件で、前年同期（3件）と同数であった。10億円以上～100億円未満の企業立地件数は9件となり、前年同期（1件）に比べて大幅に増加した。

【近畿地区工場立地動向調査について】

工場立地法に基づき工場の動向を全国にわたり調査をした工場立地動向調査（製造業、電気業（水力、地熱発電所を除く。）、ガス業、熱供給業のための工場又は事業所（研究所を含む。）を建設する目的をもって、1,000㎡以上の用地を取得（借地を含む。）した事業者を対象とする工場の立地動向についての調査）の一環として、近畿経済産業局が管内各府県の協力のもとに取りまとめたもの。

（本発表資料のお問い合わせ先）

近畿経済産業局 地域経済部 地域開発室

担当者：藤下、細見、真鍋

電話：06-6966-6012